

指針における16の施策の基本的方向

① 事業戦略や経営計画等の策定・実行支援	⑤ 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備	⑨ 地産外商の強化	⑬ 商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進
② デジタル技術等を活用した生産性向上の後押し	⑥ 創業・新たな事業の創出の促進	⑩ 資金供給の円滑化	⑭ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進	⑦ 円滑な事業承継の促進	⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保の推進	⑮ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応の促進
④ 知的財産の活用及び産学官の連携の促進	⑧ 中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進	⑫ 働き方改革の推進	⑯ 自然災害や感染症への対応の促進

資料補足説明

※① 令和8年度の取組の強化の方向性は、主要な取組を抜粋して記載（詳細は資料3）
 ※② [農業] [林業] [漁業] では、個人事業者数に関する目標も設定

※③付加価値額 = 売上（収入）金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

農業

事業所数	(R8)547事業所 (R13)717事業所 (R3実績:276事業所)	農業振興部
1事業所当たりの付加価値額	(R7)4,072万円 (R12)4,496万円 (R2実績:3,688万円)	

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向②】 ○データ駆動型農業の推進	若手職員の効率的な育成及び農業者へのSAWACHI活用事例の効果的なPRが必要	・SAWACHIを活用した栽培管理ポイントを指導している動画を活用し、若手職員を効率的に育成 ・動画をSNSやJA集出荷場の既存の大型モニターで配信し農業者にSAWACHIの効果的なPRを実施 拡) 営農システムの新たな4機能をSAWACHIに実装し、営農支援機能の強化を図る
【基本的方向⑨】 ○多様化する食スタイルに対応する業務需要拡大	業務需要の要望に応じた規格や容量への対応が必要	・Lサイズなど大型規格で収穫する栽培実証や大容量容器など業務需要に対応した出荷形態による供給拡大 拡) 生鮮以外の業務用に提供できる商品づくり（1次加工品やミールキットなど）

※②新規就農者数の目標 R8：320人 R13：320人 *産振計画の目標値と同じ

漁業

事業所数	(R8)102事業所 (R13)98事業所 (R3実績:106事業所)	水産振興部
1事業所当たりの付加価値額	(R7)4,321万円 (R12)4,771万円 (R2実績:3,914万円)	

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向②】 水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進	効率的な漁業生産体制への転換に向けた「NABRAS」等の機能強化及び普及	拡) 情報発信システム「NABRAS」の機能強化（養殖場の海洋観測ブイ情報のリアルタイム表示機能、県内の水揚げ状況のリアルタイム表示機能等） 拡) NABRASの普及に向けた活用事例の収集・周知 ・市場のスマート化のさらなる推進（機器導入等への支援、伴走支援を行う指導員の配置）
【基本的方向⑩】 新規就業者の確保・育成と多様な人材が参入しやすい環境整備	若者や女性に選ばれる水産業への転換及び効果的な情報伝達	拡) デジタルマーケティングによる就業相談窓口への誘導強化 新) フェア参加者等の本県への就業意欲向上を目指した漁業体験機会の創出 拡) 女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援 拡) 水産女子会による水産業の魅力のPR強化

※②新規漁業就業者数の目標 R8：60人 R13：60人 *産振計画の目標値と同じ

林業

事業所数(認定事業体数)	(R8)68事業体 (R13)78事業体 (R3実績:59事業体)	林業振興・環境部
1事業所当たりの付加価値額	(R7)5,124万円 (R12)5,656万円 (R2実績:4,640万円)	

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向②】 皆伐施業における技術力の向上支援	県内事業者の多くが間伐中心であり、さらなる生産量の拡大には皆伐への展開が必要	新) 搬出間伐から皆伐への施業の展開に向け、皆伐の技術力向上に取り組む事業者への支援
【基本的方向⑩,⑫】 ・きめ細かな担い手の育成・確保の強化 ・働きやすい環境の整備	・移住や自然に興味がある層への裾野を広げたアプローチの強化などが必要 ・得られた利益を所得向上につなげるための取組の推進が必要	拡) 林業の魅力を発信するコンテンツを強化 拡) 林業大学のPRの強化や研修生への支援制度の充実 拡) 若者の所得向上など労働条件の改善に向けて、林業分野の先進的な取組を学ぶセミナーの開催

※②林業就業者数の目標 R8：1,690人 R13:1,690人 *産振計画の目標値と同じ

建設業

事業所数	(R8)2,790事業所 (R13)2,696事業所 (R3実績:2,894事業所)	土木部
1事業所当たりの付加価値額	(R7)4,472万円 (R12)4,937万円 (R2実績:4,050万円)	

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向②】 ・ICT活用工事の普及拡大 ・デジタル技術を活用できる人材育成の支援	ICT活用工事の拡大	新) 建設業デジタル化加速モデル事業の実施 県内事業者のレベルに応じ、モデル工事を設定し、有効性や課題を検証
【基本的方向⑭】 ・小中高校生や保護者への建設業の魅力アプローチ ・女性活躍のPR強化	・より効果的な建設業の魅力PR ・事業者の女性活躍に対する理解促進	拡) 求職者ニーズを踏まえた建設業の魅力PRへの取り組み 拡) 建設関係イベント等多様な機会を活用した女性活躍のPR 拡) 建設ディレクターのメリットや配置事例の周知及び働き方改革支援等アドバイザーの周知

目標値（中目標）と令和8年度の取組の強化の方向性（案）

事業所数 (R8)2,016事業所 (R13)1,948事業所 (R3実績:2,090事業所) **商工労働部**

1事業所当たりの付加価値額 (R7)6,928万円 (R12)7,649万円 (R2実績:6,275万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向②】 ものづくり企業における生産性向上の推進	・デジタル化を含む生産性向上に取り組み企業のさらなる掘り起こしが必要	新) ノーコード・ローコードを活用した効率的な生産ツールの開発、現場実証 拡) 付加価値の高い製造・技術の開発促進
【基本的方向⑨】 国内外へのさらなる外商の促進	・企業ニーズを踏まえたサポート体制の強化が必要 ・成約に繋げるための継続した支援が必要 ・工法支援のさらなる強化	新) インドネシアでの防災・インセナ開催 新) ASEANにおける海外展開センターの設置 新) ゼネコン、建設コンサル関係者の施工現場視察によるマッチング支援 拡) 土木技術コネクターの活動日数の増(常勤化)

事業所数 (R8)89事業所 (R13)85事業所 (R3実績:94事業所) **林業振興・環境部**

1事業所当たりの付加価値額 (R7)4,412万円 (R12)4,871万円 (R2実績:3,996万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向②】 大径材の利用促進	・加工能力引き上げには更に施設整備が必要 ・施設の安定的な稼働には従業員確保が必要	拡) 設備投資と多能工化による生産性の向上 拡) 子育て世代の事情に配慮した労働環境の改善
【基本的方向⑨】 県産材外商推進対策	・信頼性の高い認証制度の構築・普及と事業者への登録促進が必要 ・資材高騰などの住宅着工戸数の減少により更なる外商の取組が必要	拡) 県産材に新たな価値を創出するため、環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度の普及とシステムの試験運用 拡) TOSAZAIセンターと連携し、土佐材パートナー登録企業や、万博でつながった非住宅建築向け構造材のサプライチェーンを活用した土佐材の供給・提案による営業

事業所数 (R8)277事業所 (R13)302事業所 (R3実績:252事業所) **商工労働部**

1事業所当たりの付加価値額 (R7)9,147万円 (R12)9,147万円 (R2実績:9,147万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向⑧】 中山間地域等へのIT・コンテンツ企業誘致	・従来の営業活動では成果が得にくい ・誘致ターゲットの精度に課題がある	・AI技術等の新しい手法を活用し、効率的・効果的なアプローチを実施 ・県内大学と連携し、理系学部・教員と関連のある企業への誘致活動の実施
【基本的方向⑩】 デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	受講生の県内就職職を促進するため、IT事業者だけでなく非IT事業者にも必要とされるスキルを学べる講座が必要	業務の課題整理やシステム要件の検討など、社内外の関係者と調整しながらデジタル化を進められるスキルを学ぶ講座を検討

事業所数 (R8)526事業所 (R13)519事業所 (R3実績:534事業所) **産業振興推進部**

1事業所当たりの付加価値額 (R7)5,020万円 (R12)5,542万円 (R2実績:4,637万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向⑩】 地産の強化	・生産工程の高度化 ・他産業と比べ労働生産性が低い	新) 専門家が関与し策定した生産性向上計画に基づく設備投資を支援 新) 農業、水産業分野と連携した一体的な営業の推進 新) 万博レガシーを活用した高知フェアの開催 新) IR開業を見据えた情報収集の強化 新) 商流を持つ商社等と連携したインセンティブ型の販売促進(酒)
【基本的方向⑨】 ・地産外商公社を核とした国内外商の拡大 ・輸出の拡大	・新規の飲食チェーン、ホテルグループの掘り起こし ・アフター万博、IR開業に向けた取組の強化 ・土佐酒の輸出拡大が期待できる現地商社等との連携強化(土佐酒)	

事業所数 (R8)132事業所 (R13)127事業所 (R3実績:137事業所) **水産振興部**

水産加工出荷額 (R7)278億円 (R12)294億円 (R3実績:224億円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向⑨】 高知県水産物輸出促進協議会が行う県産水産物の海外販路開拓への支援	中国の輸入再開に合わせた効果的な反転攻勢とともに新たな国への輸出ルートの構築が必要	拡) 中国での賞味会の開催等を強化 拡) 新たな国での賞味会開催や海外量販店でのフェア開催による販売拡大 新) 大手商社の産地招へい等により新たな商談機会を創出
【基本的方向⑨】 「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	県内参画事業者全体の出荷額の底上げや、応援の店登録店舗のさらなる拡大が必要	拡) オンライン勉強会や商談会等の拡充による県内事業者全体の底上げの強化 拡) 取引額増加に向けたターゲットの拡大(東海エリア、中規模チェーン等)

事業所数 (R8)676事業所 (R13)653事業所 (R3実績:702事業所) **総合企画部**

1事業所当たりの付加価値額 (R7)5,813万円 (R12)6,018万円 (R2実績:5,779万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向①】 利便性向上・経営効率化の取組支援	・交通運輸事業者の厳しい経営環境	新) 中央地域以外における公共交通ネットワークの中長期的な将来像を描き、地域公共交通計画に各ブロックの取組を位置づけるとともに、担い手の経営の安定化に向けた支援を実施 新) 地域交通の担い手となるタクシー事業者の経営安定化に向けて、市町村と連携した取組や支援を実施
【基本的方向⑩】 運転士確保のための取組の実施	・運輸業界の労働環境改善 ・運転士の不足 路線バス 29名 軌道 8名	拡) バスや路面電車の運転士の採用に向けて取り組む事業者への支援を強化 拡) バス会社運転体験会及び合同就職説明会の開催 新) 外国人材活用セミナーの開催 新) 高知県トラック協会が実施するトラック事業者の人材確保の取組に支援

目標値（中目標）と令和8年度の取組の強化の方向性（案）

商工労働部

事業所数	(R8)8,439事業所 (R13)8,155事業所 (R3実績:8,753事業所)	
1事業所当たりの付加価値額	(R7)2,871万円 (R12)3,169万円 (R2実績:2,600万円)	
目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性		
取組	課題	強化の方向性
【基本的方向①】 経営計画の策定支援	・厳しい経営状況の事業者が増加傾向にあり、高度な経営支援ニーズへの対応が必要	・経営支援エキスパート事業内容の見直し
【基本的方向③】 空き店舗への出店支援	・市町村と連携した支援策（店舗兼住宅等活用推進事業）において、年間数件の相談はあるが、補助金の活用には至っていない	・市町村や商工会・商工会議所等と連携した周知を行うとともに、宅建協会への周知などにより貸し出し意欲の高い物件所有者の掘り起こしを行う

危機管理部

事業所数	(R8)507事業所 (R13)490事業所 (R3実績:524事業所)	
1事業所当たりの付加価値額	経済センサスで数値の公表が無い（小分類）ため設定不可	
目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性		
取組	課題	強化の方向性
【基本的方向⑦⑩】 LPガス販売店への支援	LPガス販売店は、高齢化や担い手不足が課題となっている。	事業承継のマッチングを円滑に行うため、高知県事業承継・引継ぎ支援センターを紹介する等、事業承継を円滑に進めるための支援を実施
【基本的方向⑦⑩】 ガソリンスタンドへの支援	減少傾向にあるガソリンスタンドの維持・継続のため事業承継が必要	高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業所への直接の電話・訪問による個別の相談支援を実施し事業承継につなげる

健康政策部・産業振興推進部

事業所数	(R8)4,190事業所 (R13)4,050事業所 (R3実績:4,347事業所)	
1事業所当たりの付加価値額	(R7)798万円 (R12)881万円 (R2実績:723万円)	
目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性		
取組	課題	強化の方向性
【基本的方向①】 HACCPに沿った衛生管理の推進	・HACCPが定着した事業者は増えてきたが、記録の確認（振り返り）や検証・評価、改善については不十分	拡) HACCP定着事業者への振り返り実践講習会の開催
【基本的方向⑨】 地産外商公社を核とした外商の拡大	・新規事業者の掘り起こしによる県外展示商談会への参加事業者の確保	新) 出展事業者の発掘（初出展者への支援強化）

観光振興スポーツ部

事業所数	(R8)444事業所 (R13)429事業所 (R3実績:404事業所)	
1事業所当たりの付加価値額	(R7)2,510万円 (R12)2,771万円 (R2実績:1,536万円)	
目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性		
取組	課題	強化の方向性
【基本的方向⑨⑩⑭】 ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進 ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応	・「あんぱん」放送後の主要観光施設の利用者数は、R7.4～8月は1,481,891人で前年同期比106.2%となっている	拡) 「ドラマが生まれる場所」、「朝ドラの舞台 高知」を前面に打ち出したプロモーションの展開 拡) インバウンド向け「どっぶり高知旅」商品造成の強化 拡) 中山間地域において、宿泊施設を中心に、観光事業者が連携した長期滞在できる態勢づくりへの支援 拡) 定期便化に向けた国際チャーター便の誘致 拡) 年間を通じた観光需要の平準化や、国外・県内外人材の活躍促進など、担い手不足に対する対応

観光振興スポーツ部

事業所数	(R8)33事業所 (R13)31事業所 (R3実績:28事業所)	
ANTA加盟事業者取引額集計結果	(R7)213,859万円 (R12)236,100万円	
目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性		
取組	課題	強化の方向性
【基本的方向⑨⑩⑭】 ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進 ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応	・「あんぱん」放送後の主要観光施設の利用者数は、R7.4～8月は1,481,891人で前年同期比106.2%となっている	拡) 「ドラマが生まれる場所」、「朝ドラの舞台 高知」を前面に打ち出したプロモーションの展開 拡) インバウンド向け「どっぶり高知旅」商品造成の強化 拡) 定期便化に向けた国際チャーター便の誘致 拡) 年間を通じた観光需要の平準化

子ども・福祉政策部

事業所数	(R8)1,540事業所 (R13)1,540事業所 (R3実績:1,532事業所)	
1事業所当たりの付加価値額	設定不可	
目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性		
取組	課題	強化の方向性
【基本的方向②】 ・介護事業所等のICT化や生産性向上の推進	・協働化の取組を進めるためのノウハウが不足	拡) 法人間の協働化の取組への支援の強化（こうち介護生産性向上総合支援センターにアドバイザー機能を追加）
【基本的方向⑫】 ・「福祉・介護事業所認証評価制度」の推進	・認証取得の動機付けが弱く、取得の動きが近年停滞	拡) 認証取得により事業者が得られるメリットの拡充（補助金の優先採択など）

卸売業、小売業（全体）

燃料小売業

飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業

宿泊業

旅行業

福祉業

目標値（中目標）と令和8年度の取組の強化の方向性（案）

建設コンサルタント、測量業	事業所数	(R8)360事業所 (R13)348事業所 (R3実績:373事業所)	土木部
	1事業所当たりの付加価値額	経済センサスで数値の公表が無い（小分類）ため設定不可	
	目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性		
	取組	課題	強化の方向性
【基本的方向②】 インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援	・点検の効率化に資する新たな技術の情報収集	維持管理エキスパート研修の継続実施	
【基本的方向⑩】 ・小中高生や保護者への建設業の魅力アプローチ ・女性活躍のPR強化	・より効果的な建設業の魅力PR ・事業者の女性活躍に対する理解促進	拡 求職者ニーズを踏まえた建設業の魅力PRへの取り組み 拡 建設関係イベント等多様な機会を活用した女性活躍のPR	

医療業	参考目標値	(必要病床数) 11,252床 (R7) (R3実績:13,166床)	健康政策部
	<small>(目標値設定の考え方)「高知県地域医療構想」におけるR7年の医療需要と患者の病態に応じた病床の必要量の推計値</small>		
	目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性		
	取組	課題	強化の方向性
【基本的方向⑩】 看護師等の確保に向けた、奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	・大学志向により看護師学校養成所（3年課程）の充足率が低下している。	新 高校生を対象とした医療系職種の魅力を伝える説明会の開催 ・看護職員を希望する学生を対象とした進学説明会の開催	
【基本的方向⑪】 県内において必要とされる医師数の確保に向けた、奨学金の貸付や若手医師の確保定着の取組の促進	・医師養成貸付奨学金受給者の義務年限内の離脱への対策	・受給医学生及び医師への定期面談の継続 新 地域偏在、診療科偏在是正に向けた効果的な奨学貸付金制度の枠組みを検討 新 高校生を対象とした医療系職種の魅力を伝える説明会の開催	

業種横断的な取組

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性		
取組	課題	強化の方向性
【基本的方向②】 商工労働部 相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	・新たにデジタル化に取り組む事業者の掘り起こしが必要だが、多くの事業者でデジタル技術の導入コストが課題となっている ・デジタル化の実行段階で、コスト等が課題となり、取組がストップしたり多くの時間を要する企業がある	拡 生産性の向上や効果的なマーケティングを実現することで、県内事業者の「稼ぐ力」を高め、賃上げ環境の促進につなげる。 ・小規模事業者等における取組の量的拡大を図るとともに、県内のモデルとなる取組を重点的に支援
【基本的方向⑤】 商工労働部 円滑な価格転嫁に向けたパートナーシップ構築宣言の登録促進	・R7世論調査において、46.6%が「価格転嫁は一定できているものの、コストや人件費の上昇スピードに追いつかない」と回答。 ・「受注・販売の減少などを懸念して、十分に交渉できない、又は交渉を申し出していない」との回答も23.3%ある	拡 パートナーシップ構築宣言登録企業に対し、県の補助金やプロポーザル方式の委託業務の審査における加点措置等を継続するとともに、一般競争入札資格審査時の宣言登録確認を検討 拡 県の各種公共調達において、率先して価格転嫁を受け入れ
【基本的方向⑥】 産業振興推進部 起業相談や講座の実施等、起業の準備段階に応じたサポートをする起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（KSP）」を通じた起業の促進	・若者等に仕事のひとつとして「起業」に目を向けてもらい、起業を志す人を増やす取組が必要 ・県と商工団体等との間で、情報共有など連携が十分に取れていない。 ・起業支援を行ううえで住民にとって身近な相談先となる市町村の取組が十分でない。 ・起業希望者が必要とする支援策等の一元的な情報発信ができていない。	拡 都市部の若者等に対して、高知での「起業」をイメージしてもらうための機会の創出 新 商工団体等の支援機関と連携して起業希望者の熟度に応じたきめ細かな支援をするための体制の構築 新 全市町村における創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制の強化 新 起業希望者の熟度に応じた支援メニュー等をまとめた総合ポータルサイトなど、利用者目線での新たな情報発信を展開
【基本的方向⑦】 商工労働部 事業承継の促進	・事業承継関連の予算措置のある市町村は4市2町と徐々に増えているが、さらに予算措置や地域内の支援機関の連携等の事例を増やしていく必要がある ・中山間地域では都市部に比べ、売り手に対する買い手の相談が少なく、マッチングをさらに促進するためには、買い手を増やす必要がある	新 マッチング件数の増加に向けて、民間M&Aプラットフォーマーを活用して県内外の買い手に対する情報発信を強化し、買い手の増加を図る 拡 定例会を新たな地域で展開（調整中） 拡 各支援機関の意識醸成や地域課題の共有を図るため、事例紹介やグループワークの内容を拡充

目標値（中目標）と令和8年度の取組の強化の方向性（案）

業種横断的な取組

目標達成のための令和8年度の取組の強化の方向性

取組	課題	強化の方向性
【基本的方向⑩】 産業振興推進部 ビジネスに関する基礎知識から応用・実践力まで、ニーズに合わせて体系的に身につけられる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じた、産業振興の担い手となる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・学びの必要性を感じているが、多忙等を理由に学ぶことができていない経営者等が受講しやすい講座が必要 	新) 多忙な経営者等でも参加しやすいよう、学びのきっかけとなる単発講座を、新たに開催
【基本的方向⑪】 商工労働部 外国人材の受入・活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内には、複数の監理団体が利用できる技能実習生入国後講習施設がなく、県内の多くの監理団体が県外施設を利用 ・一定の専門性・技能を有し、即戦力となる特定技能外国人が県内に少ない ・高度外国人材については、人材紹介事業者を通じて採用する場合、手数料が高く、ミスマッチになった場合の経済的損失が大きい 	新) 県内への入国後講習施設整備への支援 新) 県内への定着を要件にした特定技能等の資格取得への支援 新) 協定先等の海外大学生のインターンシップを通じた県内就職の促進
【基本的方向⑫】 産業振興推進部 大学生の就職支援とキャリア教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○大学生の就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・学生サイト閲覧数や保護者も含めた学生登録者の伸び悩み ・奨学金返還支援制度の企業への働きかけ、県内外の学生や保護者への広報が十分でない ○キャリア教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育協力企業データベースの完成は11月予定となることから、教育現場での令和7年度の活用は限定的 ・高知県の企業や産業の魅力を子どもたちに伝えるためには、教師や保護者、地域住民の理解・協力が必要不可欠 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学生の就職支援 <ul style="list-style-type: none"> 拡) 対象者にダイレクトに情報を届ける手段をメールからLINEに変更することを検討 拡) (奨学金返還支援制度) 中堅企業の企業登録を促進するための個別アプローチを実施 拡) (奨学金返還支援制度) 県内外向けにデジタルマーケティングを活用した広告の実施頻度を増やすなど、効果的な広報の実施 ○キャリア教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 新) 地域で働き活躍している人と、地域の子ども、保護者が対話する機会を創出(PTAと連携したキャリア教育の推進) 拡) キャリア教育協力企業データベースが教育現場等で最大限活用されるよう、教育委員会を通じて周知を行う 拡) 私立学校への広報を強化
【基本的方向⑬】 産業振興推進部 県外転出の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・県内在住の転職検討者と県内企業の求人情報との接点を増やすことが必要 	新) 県内在住の転職検討者への相談対応など支援の強化を検討
【基本的方向⑭】 商工労働部 働き方改革に取り組む企業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の職業生活における女性活躍を推進するため、女性特有の健康課題への対応など、新たな視点での取組が必要 ・企業のニーズに沿った補助メニューの追加 ・企業の幅広いニーズへの対応(人材確保・定着など) 	<ul style="list-style-type: none"> 拡) ワークライフバランス推進企業認証要件に女性特有の健康課題に対応する認証要件を追加することで、企業の取組を促進 拡) 女性特有の健康課題やスマートオフィスの導入など補助制度拡充の検討 拡) 幅広いニーズに対応するための働き方改革コンサルタントの支援分野の拡充
【基本的方向⑮】 産業振興推進部 (1)地域アクションプランの実行支援 (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> (1)地域アクションプランの実行支援 <ul style="list-style-type: none"> ・産振補助金については、土地の確保や事業計画の作成が難航し、施設整備スケジュールに大幅な遅れが生じている案件が多い (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・現在の取り組みは個人レベルの小さいものが多く、地域の雇用創出や所得向上につながる取り組みが少ない(地域の人口減、高齢化が要因のひとつだと考えている) 	<ul style="list-style-type: none"> (1)地域アクションプランの実行支援 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域APごとに関係機関の担当者などで構成する実行支援チームにより、各事業主体の目標達成に向けた取り組みをきめ細かくサポートする。 ・産振補助金の活用が見込まれる事業者の事業計画作成支援にあたっては、必要に応じて産業振興アドバイザーの積極的な投入を図る (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村や商工会等と連携した掘り起こしに取り組む ・地域に若者の雇用を生み出すための地域アクションプランの在り方について検討する